

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アシックス
【英訳名】	ASICS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾山 基
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町7丁目1番1
【電話番号】	078（303）2213
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員・管理統括部長兼研究部門担当 佐野 俊之
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸4丁目10番11号 東京支社
【電話番号】	03（3624）2244
【事務連絡者氏名】	管理統括部東日本総務経理部長 石塚 達信
【縦覧に供する場所】	株式会社アシックス東京支社 （東京都墨田区錦糸4丁目10番11号） 株式会社アシックス関西支社 （兵庫県尼崎市潮江1丁目3番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）関西支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 前第3四半期 連結累計期間	第57期 当第3四半期 連結累計期間	第56期 前第3四半期 連結会計期間	第57期 当第3四半期 連結会計期間	第56期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	164,272	175,909	53,502	59,486	224,395
経常利益(百万円)	13,339	16,329	4,684	5,899	18,230
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,628	8,965	3,007	3,456	8,326
純資産額(百万円)	-	-	105,365	110,726	109,663
総資産額(百万円)	-	-	177,280	201,277	184,774
1株当たり純資産額 (円)	-	-	503.57	532.36	525.58
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	29.68	47.28	15.86	18.23	43.90
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	53.9	50.2	53.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	16,193	11,578	-	-	16,982
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	1,687	18,010	-	-	2,697
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	3,897	6,889	-	-	4,919
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	35,120	31,763	33,777
従業員数(人)	-	-	5,386	5,648	5,357

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,648 [1,613]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,370 [145]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、生産および販売の状況についての記載を省略しております。また、受注状況についても、受注生産を行っている割合が僅少であるため記載を省略しております。なお、製品の種類別の売上高は、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、失業率が高水準で推移したことなどにより、厳しい状況が続いたものの、景気は緩やかに回復しております。日本経済におきましては、景気は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなどが見られたものの、デフレの影響や円高の進行などにより、依然として厳しい状況にありました。

スポーツ用品業界につきましては、健康志向によるスポーツへの関心の高まりが見られたものの、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続きグローバルレベルでのランニング事業の強化・拡大を図るとともに、「ニューヨークシティマラソン」や「シンガポールマラソン」におけるオフィシャルスポンサーとしての協賛や、中国で行われた第16回アジア競技大会における日本代表選手団へのオフィシャルスポーツウエアとシューズの提供など、企業イメージの向上およびブランド力の強化に努めました。

また、欧州における旗艦店として「アシックスストアムステルダム」をオープンするなど、販売体制の強化に努めました。

当第3四半期連結会計期間における売上高は594億8千6百万円と前年同期間比11.2%の増収となりました。このうち国内売上高は、主にアスレチックウエアが低調であったため、189億9千4百万円と前年同期間比2.8%の減収でした。海外売上高は、欧州、米州およびオーストラリアでランニングシューズが好調に推移しましたので、404億9千1百万円と前年同期間比19.2%の増収となりました。損益につきましては、主として海外における売上高の増加および原価率の改善により、営業利益は65億8千9百万円と前年同期間比63.5%の増益となりました。経常利益は、為替差損を計上しましたが、58億9千9百万円と前年同期間比25.9%の増益、四半期純利益は34億5千6百万円と前年同期間比14.9%の増益となりました。

当第3四半期連結会計期間における製品の種類別の売上高は、次のとおりであります。

#### スポーツシューズ類

海外でランニングシューズが好調であったため、売上高は445億7千5百万円（前年同期間比9.0%増）となりました。

#### スポーツウエア類

国内はアスレチックウエアが低調でしたが、海外でホグロフスホールディングABを連結子会社としたことによる増加およびランニングウエアが好調であったことにより、売上高は112億1千4百万円（前年同期間比19.2%増）となりました。

#### スポーツ用具類

海外でホグロフスホールディングABを連結子会社としたことによる増加により、売上高は36億9千6百万円（前年同期間比15.9%増）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本地域

日本地域におきましては、主に海外販売子会社へのロイヤルティ売上高の増加により、売上高は233億1千4百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は3億3千万円（前年同期比5.8%増）となりました。

米州地域

米州地域におきましては、ランニングシューズが好調であったため、売上高は145億2千9百万円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は14億9千9百万円（前年同期比152.9%増）となりました。

欧州地域

欧州地域におきましては、ランニングシューズが好調であったため、売上高は170億9千4百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は41億4百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

アジア・パシフィック地域

アジア・パシフィック地域におきましては、韓国およびオーストラリアが堅調に推移したことにより、売上高は55億7千1百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は6億6千万円（前年同期比248.0%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、ホグロフスホールディングABを連結子会社としたことにより、売上高は25億5千5百万円、セグメント利益は1億6千2百万円となりました。

（注）前記の金額には、消費税等は含んでおりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産2,012億7千7百万円（前連結会計年度末比8.9%増）、負債の部合計は905億5千万円（前連結会計年度末比20.6%増）、純資産の部合計は1,107億2千6百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は317億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ20億1千3百万円減少しました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は18億8千9百万円となり、前年同期78億2千7百万円の収入から支出へ転じました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益60億1千3百万円、減価償却費11億9千7百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額41億7千2百万円、売上債権の増加額20億7千9百万円、法人税等の支払額20億5千万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億5千8百万円となり、前年同期28億3千5百万円の収入から支出に転じました。

支出の主な内訳は、有価証券の純増加額10億2千5百万円、有形固定資産の取得による支出9億4千4百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は17億7千7百万円となり、前年同期39億2千6百万円の支出から収入に転じました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額17億3百万円、長期借入れによる収入2億3千5百万円であり、

す。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、「アシックス・グロース・プラン（AGP）2015」に基づき、グローバルで持続的な成長を図るため、次の課題に取り組んでまいります。

#### グローバルフォーカスチャネル：自主管理売場

- ( ) 自主管理売場の拡大を加速し、お客様へ直接販売する機会を増加する。
- ( ) 自主管理売場における商品MD と、製品企画を連動させる仕組みを確立する。

#### グローバルフォーカスプロダクト：アパレル

- ( ) グローバルでのアパレル売上拡大・収益性向上のため、グローバル開発生産組織を構築する。
- ( ) 世界の各地域において、短納期で的確に製品を提供する。

#### グローバルフォーカスカテゴリー

- ( ) ランニングは、コア事業として、更なる拡大を目指す。
- ( ) アスレチックスポーツは、アシックスの原点であるカテゴリーとして更なる技術革新を追求し、最高の競技パフォーマンスを可能にする製品を創出する。
- ( ) オニツカタイガーは、スポーツにおける技術資産、ブランド資産を活用し、先鋭的で洗練されたスタイルを提案する。

#### グローバルチャレンジカテゴリー

- ( ) アウトドアは、「ホグロフス」ブランド、およびアシックスのアウトドア製品により、グループ全体のアウトドア事業をグローバルで拡大する。
- ( ) レザーシューズは、グローバル展開の可能性を検証し、拡大の基盤を作る。
- ( ) 新規ビジネスとして、スポーツにおける技術資産を活用し、人々の生活の質を高めるなど、生活に貢献できる以下のような製品・サービスを継続的に創出し、次世代のグローバル事業として発展させる。
  - 高齢化社会において、健康維持や介護など生活に貢献できる分野
  - 子供たちの健全な育成につながる分野
  - 障害者も健常者も分け隔てなく参加できるスポーツに関わる分野
  - 地球環境保全、温暖化対応に貢献できる分野

#### 経営基盤の強化

- ( ) お客様を起点としたIT プラットフォームを強化する。
- ( ) グローバル・各地域ともにプロフェッショナル人財の育成・採用を強化する。
- ( ) 全地域、全部門一体となって、CSR に取り組むとともに、内部統制を基盤としたコーポレートガバナンスを強化する。

### 会社の支配に関する基本方針について

#### 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社グループは、スポーツを核とした事業領域で、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に取り組んでおり、そのために幅広いノウハウと豊富な経験、ならびに国内外の顧客・取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた良好な関係を維持し促進することが重要な要素であり、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては、これらに関する十分な情報や理解がなくては、将来実現することのできる企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性があり、不適切であると考えます。

#### 会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、1949年（昭和24年）に、スポーツを通じて青少年の健全な育成に貢献することを願い鬼塚商会として創業以来、「健全な身体に健全な精神があれかし」を創業哲学とし、「スポーツを通して、すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する」ことを理念に、お客様の求めるものを徹底的に追求し、世界中のスポーツをする選手、スポーツを愛するすべての人々や健康を願う方々の役に立つよう、技術とものづくりに対するこだわりを持ち続けてまいりました。

1977年（昭和52年）に、同業2社との合併を機に、この創業哲学のラテン語「Anima Sana In Corpore Sano」の頭文字から社名を株式会社アシックス（ASICS）へ変更し、社業の発展に努めてまいりました。

当社グループは、スポーツシューズ類、スポーツウエア類、スポーツ用具類など専らスポーツ用品を、国内および海外で製造販売しております。そして、長年トップアスリートのニーズに応えてきた技術力とものづくりへのこだわりや欧米を中心とした海外でのシューズを中心としたランニング事業における高いブランドイメージを基盤として、2015年度までの中期経営計画「アシックス・グロース・プラン（AGP）2015」を発表し、「スポーツでつちかった知的技術により、質の高いライフスタイルを創造する」をビジョンとして定め、3つの事業領域である アスレチックスポーツ事業領域、スポーツライフスタイル事業領域および健康快適事業領域において、製品戦略：「革新的な価値の提供とお客様ニーズ対応の融合」、組織戦略：「グローバル組織の構築」をそれぞれ進め、事業の拡大・強化に取り組んでまいります。

当社グループは、「グループ全体で、お客様起点の活動を徹底する」を基本方針とし、今後も中長期的な視野に立ち、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月20日開催の定時株主総会において、当社株式の大規模な買付行為への対応方針の一部を改定して3年間継続することを決定いたしました。本対応方針の概要は次のとおりであります。

当社は、突然大規模な買付行為がなされたときに、大規模買付者による当社および当社グループの従業員、顧客および取引先等のステークホルダーとの関係についての方針や当社グループの経営に参画したときの経営方針・事業計画等が、当社の企業価値・株主共同の利益を高めるものか等を株主の皆様様に短期間のうちに適切に判断していただくためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠と考え、大規模買付行為に際しては、まず、大規模買付者が事前に株主の皆様様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を提供すべきであると考えます。

また、当社取締役会も、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、独立委員会からの勧告や外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成して公表いたします。

かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案に対する諾否を検討することが可能となり、大規模買付者の提案に対する最終的な諾否を適切に決定するために必要かつ十分な情報の取得と検討の機会を得られることとなります。

大規模買付ルールの概要は次のとおりであります。

( )大規模買付者には、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して、当社株主の皆様様の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

( )当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）とし、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守する場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当であると判断したときに限り、取締役会から独立した組織の独立委員会に必ず諮問し、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置を発動することができるものとします。

上記取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本対応方針は、会社支配に関する基本方針に沿い、大規模買付者が事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供し、当社の取締役会評価期間経過後にのみ当該買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置をとることができる旨明記し、また、大規模買付ルールを遵守する場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう場合で、かつ、大規模買付者に対して対抗措置を発動することが相当であると判断したときは、当社株主の利益を守るため対抗措置を講じることがことができる旨を明記したものであります。

また、本対応方針は、当社株主が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために、大規模買付者に対し必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報の提供を求め、当社取締役会の意見の公表、代替案の提示等と併せ、当社株主が大規模買付者の提案に対する最終的な諾否を適切に決定するために必要かつ十分な情報の取得と検討の機会を得られることとするものであり、当該大規模買付行為が上記の趣旨を具現化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値・株主共同の利益に合致するものと考えております。

さらに、本対応方針は、大規模買付行為に関して当社取締役会が意見を形成するうえで独立委員会からの勧告や外部専門家等の助言および監査役の意見を参考に慎重に検討し、決議・公表することとし、対抗措置を発動する場合も、外部専門家等および監査役の意見を参考に評価・検討したうえで独立委員会の勧告を最大限尊重することを明記しております。また、本対応方針は、当社株主総会において株主の皆様の承認を得ることを存続の条件としております。これらの措置により、本対応方針は当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億7千3百万円（前年同期間比0.7%増）であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等につきましては、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	790,000,000
計	790,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	199,962,991	199,962,991	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	199,962,991	199,962,991	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項がないため記載しておりません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項がないため記載しておりません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項がないため記載しておりません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～平成22年12月31日	-	199,962	-	23,972	-	6,000

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,341,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,281,000	188,281	-
単元未満株式	普通株式 1,340,991	-	-
発行済株式総数	199,962,991	-	-
総株主の議決権	-	188,281	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アシックス	神戸市中央区港島中町7丁目1番1	10,341,000	-	10,341,000	5.17
計	-	10,341,000	-	10,341,000	5.17

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は、10,351,565株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	992	865	857	889	902	895	915	960	1,063
最低(円)	865	755	778	800	786	779	851	824	916

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の取引によっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,503	33,436
受取手形及び売掛金	53,078	56,744
有価証券	3,535	3,130
商品及び製品	38,954	34,430
仕掛品	346	305
原材料及び貯蔵品	1,026	1,037
繰延税金資産	4,475	4,459
その他	5,801	4,635
貸倒引当金	1,819	2,193
流動資産合計	136,902	135,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,552	28,427
減価償却累計額	19,240	19,055
建物及び構築物(純額)	12,311	9,371
機械装置及び運搬具	4,576	4,107
減価償却累計額	3,261	3,212
機械装置及び運搬具(純額)	1,315	894
工具、器具及び備品	9,222	8,617
減価償却累計額	7,226	6,865
工具、器具及び備品(純額)	1,995	1,752
土地	10,356	10,375
リース資産	1,423	1,000
減価償却累計額	572	253
リース資産(純額)	851	747
建設仮勘定	713	2,317
有形固定資産合計	27,543	25,458
無形固定資産		
のれん	6,357	-
その他	13,870	6,007
無形固定資産合計	20,228	6,007
投資その他の資産		
投資有価証券	6,609	7,023
長期貸付金	371	632
繰延税金資産	1,625	1,298
その他	9,512	9,843
貸倒引当金	1,516	1,476
投資その他の資産合計	16,602	17,321
固定資産合計	64,374	48,786
資産合計	201,277	184,774

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,473	20,882
短期借入金	11,640	9,238
リース債務	397	311
未払費用	6,546	6,885
未払法人税等	3,015	1,590
未払消費税等	863	553
返品調整引当金	307	708
賞与引当金	817	1,470
繰延税金負債	128	0
資産除去債務	33	-
その他	7,243	5,832
流動負債合計	50,467	47,474
固定負債		
社債	16,000	11,000
長期借入金	5,676	3,450
リース債務	674	667
退職給付引当金	8,080	7,627
繰延税金負債	3,729	979
資産除去債務	431	-
その他	5,490	3,910
固定負債合計	40,082	27,635
負債合計	90,550	75,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,182	17,182
利益剰余金	78,796	71,658
自己株式	7,798	7,780
株主資本合計	112,152	105,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	937	1,285
繰延ヘッジ損益	642	232
在外子会社資産再評価差額金	495	565
為替換算調整勘定	12,000	6,984
評価・換算差額等合計	11,210	5,365
少数株主持分	9,784	9,997
純資産合計	110,726	109,663
負債純資産合計	201,277	184,774

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	164,272	175,909
売上原価	95,058	98,300
返品調整引当金戻入額	668	599
返品調整引当金繰入額	323	245
売上総利益	69,558	77,963
販売費及び一般管理費	1 56,026	1 59,109
営業利益	13,532	18,853
営業外収益		
受取利息	350	308
受取配当金	608	167
その他	716	502
営業外収益合計	1,676	978
営業外費用		
支払利息	371	324
為替差損	1,260	2,888
その他	237	290
営業外費用合計	1,869	3,502
経常利益	13,339	16,329
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	24	1
投資有価証券償還益	332	-
貸倒引当金戻入額	191	132
特別利益合計	550	135
特別損失		
固定資産売却損	11	11
固定資産除却損	27	153
投資有価証券評価損	328	0
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券償還損	26	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	377
特別損失合計	400	574
税金等調整前四半期純利益	13,488	15,891
法人税等	2 5,156	2 6,303
過年度法人税等	3 1,936	-
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,587
少数株主利益	767	622
四半期純利益	5,628	8,965

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	53,502	59,486
売上原価	30,980	33,181
返品調整引当金戻入額	477	391
返品調整引当金繰入額	323	245
売上総利益	22,675	26,451
販売費及び一般管理費	1 18,645	1 19,861
営業利益	4,029	6,589
営業外収益		
受取利息	167	101
受取配当金	55	63
為替差益	413	-
その他	187	163
営業外収益合計	823	328
営業外費用		
支払利息	115	105
為替差損	-	831
デリバティブ評価損	32	-
その他	19	81
営業外費用合計	167	1,018
経常利益	4,684	5,899
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	21	1
投資有価証券償還益	332	-
投資有価証券評価損戻入益	-	165
貸倒引当金戻入額	225	-
特別利益合計	580	167
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	18	53
投資有価証券評価損	69	-
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券償還損	26	-
特別損失合計	123	53
税金等調整前四半期純利益	5,142	6,013
法人税等	2 1,800	2 2,298
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,715
少数株主利益	334	258
四半期純利益	3,007	3,456



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,488	15,891
減価償却費	2,494	3,007
貸倒引当金の増減額(は減少)	115	187
退職給付引当金の増減額(は減少)	653	608
賞与引当金の増減額(は減少)	917	635
投資有価証券評価損益(は益)	328	0
投資有価証券売却損益(は益)	18	1
投資有価証券償還損益(は益)	306	31
受取利息及び受取配当金	959	476
支払利息	371	324
為替差損益(は益)	177	1,180
有形固定資産除売却損益(は益)	36	163
その他の損益(は益)	607	2,270
売上債権の増減額(は増加)	8,709	1,644
たな卸資産の増減額(は増加)	5,642	5,385
その他の資産の増減額(は増加)	845	961
仕入債務の増減額(は減少)	5,116	901
未払消費税等の増減額(は減少)	686	364
その他の負債の増減額(は減少)	1,204	744
小計	25,282	16,194
利息及び配当金の受取額	963	467
利息の支払額	326	259
法人税等の支払額	9,726	4,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,193	11,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200	39
定期預金の払戻による収入	950	-
有形固定資産の取得による支出	2,767	3,396
有形固定資産の除却による支出	-	48
有形固定資産の売却による収入	67	77
無形固定資産の取得による支出	237	359
有価証券の純増減額(は増加)	67	1,058
投資有価証券の取得による支出	1,037	67
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,293	561
子会社株式の取得による支出	195	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,020	13,733
短期貸付金の純増減額(は増加)	17	36
長期貸付けによる支出	30	61
長期貸付金の回収による収入	82	52
投資その他の資産の増減額(は増加)	493	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,687	18,010

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,367	2,475
長期借入れによる収入	850	2,735
長期借入金の返済による支出	798	815
社債の発行による収入	-	4,885
自己株式の取得による支出	23	18
自己株式の売却による収入	0	0
少数株主からの払込みによる収入	4	-
リース債務の返済による支出	264	228
配当金の支払額	1,903	1,883
少数株主への配当金の支払額	396	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,897	6,889
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,937	2,470
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,544	2,013
現金及び現金同等物の期首残高	22,575	33,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,120	31,763

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>アシックス商事(株)の子会社であるニッポンスリッパ(株)および同社の子会社である(株)タイコーは、平成22年4月1日付でニッポンスリッパ(株)を存続会社として合併いたしました。</p> <p>当社がホグロフスホールディングABの全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間末からホグロフスホールディングAB およびその連結子会社7社を連結の範囲に加えております。</p> <p>また、連結子会社であるアシックスアメリカコーポレーションがAgence Qu'é bec Plus Ltée(平成22年10月27日付でアシックスカナダコーポレーションに名称変更)の全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間末からAgence Qu'é bec Plus Ltée およびその連結子会社を連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 52社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は1,687百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項がないため記載しておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 税金費用の計算	税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 291百万円 支払手形 9百万円</p>	
<p>2 アシックススカンジナビアASの株式の追加取得(平成21年8月14日付)に伴う新規連結に関して、実務対応報告第18号に基づき改正前の国際財務報告基準第3号を適用したことにより生じたものであります。</p>	<p>2 アシックススカンジナビアASの株式の追加取得に伴う新規連結に関して、実務対応報告第18号に基づき国際財務報告基準第3号を適用したことにより生じたものであります。</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日 )																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">12,923百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">14,493百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,037百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	12,923百万円	貸倒引当金繰入額	398百万円	従業員賃金給料	14,493百万円	賞与引当金繰入額	426百万円	退職給付引当金繰入額	1,037百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">13,204百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">14,860百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	13,204百万円	貸倒引当金繰入額	203百万円	従業員賃金給料	14,860百万円	賞与引当金繰入額	440百万円	退職給付引当金繰入額	1,068百万円
広告宣伝費	12,923百万円																				
貸倒引当金繰入額	398百万円																				
従業員賃金給料	14,493百万円																				
賞与引当金繰入額	426百万円																				
退職給付引当金繰入額	1,037百万円																				
広告宣伝費	13,204百万円																				
貸倒引当金繰入額	203百万円																				
従業員賃金給料	14,860百万円																				
賞与引当金繰入額	440百万円																				
退職給付引当金繰入額	1,068百万円																				
<p>2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しておりません。</p>	2 同左																				
<p>3 当社とオーストラリアの子会社との間の平成17年3月期から平成20年3月期の4年間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。</p> <p>( 追加情報 )</p> <p>当社は、平成21年9月30日付で大阪国税局から移転価格税制に基づく更正処分を受け、翌月に追徴税額を納付しております。</p> <p>当社は、この更正処分を不服として平成21年11月26日に大阪国税局に対し異議申立書の提出を行いました。今後、二重課税防止の観点から日豪租税条約に基づき相互協議の申立てを行う予定であります。</p>																					

前第 3 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日 )																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,016百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">4,912百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,016百万円	貸倒引当金繰入額	15百万円	従業員賃金給料	4,912百万円	賞与引当金繰入額	426百万円	退職給付引当金繰入額	350百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,917百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">5,045百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,917百万円	貸倒引当金繰入額	136百万円	従業員賃金給料	5,045百万円	賞与引当金繰入額	440百万円	退職給付引当金繰入額	344百万円
広告宣伝費	4,016百万円																				
貸倒引当金繰入額	15百万円																				
従業員賃金給料	4,912百万円																				
賞与引当金繰入額	426百万円																				
退職給付引当金繰入額	350百万円																				
広告宣伝費	3,917百万円																				
貸倒引当金繰入額	136百万円																				
従業員賃金給料	5,045百万円																				
賞与引当金繰入額	440百万円																				
退職給付引当金繰入額	344百万円																				
<p>2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しておりません。</p>	2 同左																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 34,882百万円	現金及び預金勘定 31,503百万円
有価証券勘定に含まれるMMF 377百万円	有価証券勘定に含まれるMMF 335百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金等 139百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金等 75百万円
現金及び現金同等物 35,120百万円	現金及び現金同等物 31,763百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 199,962,991株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 10,351,565株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,896	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,423	12,040	16,333	4,705	53,502	-	53,502
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,627	-	0	153	2,781	(2,781)	-
計	23,051	12,040	16,333	4,858	56,283	(2,781)	53,502
営業利益	311	592	3,051	189	4,145	(116)	4,029

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する国又は地域.....米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,806	39,617	44,399	13,448	164,272	-	164,272
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,253	3	0	643	7,901	(7,901)	-
計	74,060	39,620	44,400	14,092	172,173	(7,901)	164,272
営業利益	2,242	2,249	7,488	1,332	13,312	220	13,532

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する国又は地域.....米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等



【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,040	16,195	5,723	33,959
連結売上高（百万円）				53,502
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.5	30.3	10.7	63.5

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域...米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	39,617	43,917	16,468	100,003
連結売上高（百万円）				164,272
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.1	26.8	10.0	60.9

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域...米州：米国等

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、アジア・パシフィックの各地域をアシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、その他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループは、従来「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」および「アジア・パシフィック地域」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」、「アジア・パシフィック地域」および「その他事業」の5つを報告セグメントに変更しております。この変更は、ホグロフスホールディングABの株式を取得したことによるものであります。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」および「アジア・パシフィック地域」は、主にスポーツ用品等を製造販売しており、「その他事業」は、「ホグロフス」ブランドのアウトドア用品の企画開発・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	日本地域	米州地域	欧州地域	アジア・パシフィック地域	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	63,780	46,046	46,307	17,219	2,555	175,909	-	175,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,556	0	-	644	-	10,201	(10,201)	-
計	73,337	46,046	46,307	17,864	2,555	186,110	(10,201)	175,909
セグメント利益	2,245	4,171	9,584	2,945	162	19,110	(256)	18,853

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	日本地域	米州地域	欧州地域	アジア・パシフィック地域	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	19,934	14,529	17,094	5,373	2,555	59,486	-	59,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,380	0	-	198	-	3,578	(3,578)	-
計	23,314	14,529	17,094	5,571	2,555	63,065	(3,578)	59,486
セグメント利益	330	1,499	4,104	660	162	6,757	(167)	6,589

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、重要な事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

下記のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨オプション取引			
売建			
米ドル	8,966	1,801	1,307
ユーロ	3,555	41	23
買建			
米ドル	4,143	32	279
ユーロ	1,777	31	33
通貨スワップ取引			
米ドル	9,204	2,199	2,199
為替予約取引			
売建			
米ドル	28	0	0
買建			
米ドル	4,091	312	312

(注) ヘッジ会計を適用しているものにつきましては、開示の対象から除いております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 532.36円	1 株当たり純資産額 525.58円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 29.68円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につき ましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 47.28円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につき ましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	5,628	8,965
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	5,628	8,965
期中平均株式数 (千株)	189,653	189,624

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 15.86円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につき ましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 18.23円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につき ましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	3,007	3,456
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,007	3,456
期中平均株式数 (千株)	189,644	189,618

( 重要な後発事象 )

該当事項がないため記載しておりません。

( 開示の省略 )

金融商品関係、有価証券関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、リース取引関係に関する注記事項につきましては、前連結会計年度末の末日に比べて著しい変動がないため、また該当事項がないため開示を省略しております。

## 2【その他】

該当事項がないため記載していません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社アシックス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アシックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社アシックス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アシックス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。